

令和 2 年 度
審 査 意 見 書

庄内町水道事業会計決算
庄内町下水道事業会計決算
庄内町ガス事業会計決算

庄内町監査委員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令2元年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和2年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和2年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス道事業のむすび	46

表示の方法

- 1 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和2年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和2年度庄内町水道事業会計決算
- ②令和2年度庄内町下水道事業会計決算
- ③令和2年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和3年5月28日～令和3年7月6日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和2年度庄内町水道事業会計

令和2年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和2年度庄内町下水道事業会計

令和2年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和2年度庄内町ガス事業会計

令和2年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和元年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入638,363,077円に対し、支出が600,447,787円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入588,290,345円、支出555,162,182円となり、収支差引33,128,163円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が101.2%、収益的支出が96.7%である。

区 分		決算額	上段：決算報告書による（消費税込み）		差引額
			下段：損益計算書による（消費税抜き）		
					(単位：円)
収益的収入		638,363,077	収益的支出		37,915,290
		588,290,345			33,128,163
営業 収 益	給水収益	548,630,359	営業 費 用	原水費	180,659,925
		498,754,446			164,236,300
	受託工事 収 益	0		配水及び 給水費	102,379,432
		0			96,877,523
	そ の 他 営業収益	10,512,206		受 託 工 事 費	0
		10,486,812			0
				総 係 費	31,979,215
					30,933,542
				減 価 却 費	227,544,465
					227,544,465
		資 産 減 耗 費	7,673,151		
			7,673,151		
小 計		559,142,565	小 計		8,906,377
		509,241,258			△ 18,023,723
営業外収益		79,220,512	営業外費用		29,008,913
		79,049,087			51,151,886
特別利益		0	特別損失		0
		0			0
差引当年度純損益		33,128,163			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入51,932,306円に対し、支出が217,525,696円となっており、165,593,390円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,483,031円、過年度損益勘定留保資金63,329,260円及び当年度損益勘定留保資金97,781,099円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が109.4%、資本的支出が96.3%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	51,932,306	資本的支出	217,525,696	△ 165,593,390
企業債	27,000,000	建設費	72,996,202	/
補助金	4,162,506	企業債還	143,639,777	
負担金	20,769,800	補助金返還	889,717	
差引当年度資金不足額			165,593,390	

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は588,290,345円、総費用は555,162,182円で差引33,128,163円の純利益となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		509,241,258	1 営業費用		527,264,981
給水収益	498,754,446		原水費	164,236,300	
受託工事収益	0		配水及び給水費	96,877,523	
その他営業収益	10,486,812		受託工事費	0	
			総係費	30,933,542	
			減価償却費	227,544,465	
			資産減耗費	7,673,151	
2 営業外収益		79,049,087	2 営業外費用		27,897,201
加入金	1,714,000		支払利息	25,263,707	
受取利息	148,899		雑支出	2,633,494	
補助金	1,174,496				
長期前受金戻入	73,570,667				
雑収益	2,441,025				
3 特別利益		0	3 特別損失		0
過年度損益修正益	0		過年度損益修正損	0	
当年度純損失		0	当年度純利益		33,128,163
合 計		588,290,345	合 計		588,290,345

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	33,128,163	△ 14.9	38,947,880	△ 15.6
営業損益の部	△ 18,023,723	87.2	△ 9,626,192	330.9
営業収益				
給水収益	498,754,446	0.5	496,439,633	△ 2.1
受託工事収益	0	—	0	—
その他営業収益	10,486,812	13.6	9,234,874	22.9
計	509,241,258	0.7	505,674,507	△ 1.8
営業費用				
原水費	164,236,300	0.0	164,180,488	△ 0.2
配水及び給水費	96,877,523	10.0	88,067,696	△ 6.3
受託工事費	0	—	0	—
総係費	30,933,542	△ 5.7	32,791,053	△ 10.9
減価償却費	227,544,465	6.9	212,859,859	△ 0.7
資産減耗費	7,673,151	△ 55.9	17,401,603	1,884.5
計	527,264,981	2.3	515,300,699	0.9
営業外損益の部	51,151,886	5.3	48,574,072	15.8
営業外収益				
加入金	1,714,000	36.6	1,255,000	△ 9.1
受取利息	148,899	44.3	103,191	△ 22.2
補助金	1,174,496	△ 9.1	1,291,470	23.1
長期前受金戻入	73,570,667	△ 1.6	74,793,381	9.5
雑収益	2,441,025	24.7	1,957,775	△ 27.2
計	79,049,087	△ 0.4	79,400,817	8.0
営業外費用				
支払利息	25,263,707	△ 11.2	28,465,069	△ 9.8
雑支出	2,633,494	11.5	2,361,676	9,880.5
計	27,897,201	△ 9.5	30,826,745	△ 2.4
特別損益の部	0	△ 100.0	△ 85,795	100.5
特別利益	0	—	0	皆減
特別損失	0	皆減	85,795	△ 90.2
総収益	588,290,345	0.5	585,075,324	△ 3.4
総費用	555,162,182	1.6	546,213,239	0.6
当年度純損益	33,128,163	△ 14.8	38,862,085	△ 37.9

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は51,932,306円で企業債27,000,000円と補助金4,162,506円、負担金20,769,800円となっている。支出は217,525,696円で内容は建設改良費72,996,202円と企業債償還金143,639,777円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	27,000,000	52.0	161,300,000	80.3
	補 助 金	4,162,506	8.0	21,469,089	10.7
	負 担 金	20,769,800	40.0	18,109,000	9.0
	計	51,932,306	100.0	200,878,089	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	72,996,202	33.6	248,372,952	64.6
	企 業 債 償 還 金	143,639,777	66.0	136,259,002	35.4
	補 助 金 返 還 金	889,717	0.4	0	—
	予 備 費	0	—	0	—
	計	217,525,696	100.0	384,631,954	100.0
差 引		△ 165,593,390		△ 183,753,865	

建設改良費は構築物工事等9件で、配水管工事延長は1,064.60mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	2	245.40	5,839,790
配水管入替工事	4	465.00	23,516,900
配水管移設工事	3	354.20	25,772,890
その他構築別工事	1	—	3,289,000
機械装置工事	4	—	14,080,000
工具、器具及び備品購入	0	—	497,640
(建設仮勘定)	0	—	0
計	14	1,064.60	72,996,220

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率	
行政区域内人口		(A) 人	20,504	20,850	△ 1.7	
給水区域内人口		(B) 人	20,470	20,813	△ 1.6	
給水人口		(C) 人	20,364	20,705	△ 1.6	
計画給水人口		(D) 人	21,161	21,161	0.0	
普及率（対行政区域内人口） (C)/(A)		(E) %	99.3	99.3	—	
普及率（対給水区域内人口） (C)/(B)		(F) %	99.5	99.5	—	
給水戸数		(G) 戸	7,064	7,059	0.1	
給水件数		(H) 件	7,824	7,789	0.4	
配 水 量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)	(I) m ³	2,586,084	2,569,875	0.6	
	有効 水量	有収水量	(J) m ³	2,466,747	2,450,451	0.7
		無収水量	(K) m ³	28,390	21,386	32.8
	無効水量	(L) m ³	90,947	98,038	△ 7.2	
	1日平均配水量 (I)/366	(M) m ³	7,085	7,022	0.9	
	1日最大配水量	(N) m ³	9/3 8,577	8/15 8,357	2.6	
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12	(O) m ³	30.5	30.3	0.7	
有効率 {(J)+(K)}/(I)	(P) %	96.5	96.2	0.3		
1日平均有収水量 (J)/365	(Q) m ³	6,758	6,695	0.9		
配水管延長	(R) m	234,781.7	223,028.5	5.3		
職員数（損益勘定所属）	(S) 人	9	6	50.0		
有収率 (J)/(I)	(T) %	95.4	95.4	—		

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100	95.4	95.4	85.7
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100	82.6	84.2	85.2
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) × 100	74.3	73.8	58.0
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) × 100	89.9	87.6	68.1
配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量/配水管延長	11.0	11.5	10.5
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総配水量/有形固定資産	6.3	6.0	6.2

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	2,263	3,451	3,513
職員1人当たり 有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	274,083	408,409	360,405
職員1人当たり 営業収益	千円	営業収益－受託工事収益 損益勘定職員数	56,582	84,279	81,239
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/366\text{日}}$	13.4	8.9	10.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体平均
供給単価	円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	202.19	202.59	217.92
給水原価	円/m ³	経常費用(受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く) / 年間総有収水量	195.23	192.35	226.33
1 m ³ あたりの損益(供給単価－給水原価)			6.96	10.24	△ 8.41

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が59.11円で構成比30.3%、有形固定資産減価償却費が81.90円、41.9%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は21.05円、10.7%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は195.23円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	164,236,300	30.3	59.11	164,180,488	34.8	67.00
給 料	29,569,500	5.5	10.64	24,122,400	5.1	9.84
手 当	11,465,295	2.1	4.13	10,972,552	2.3	4.48
賞与引当金繰入額	4,511,000	0.8	1.62	4,857,000	1.0	1.98
賃 金	0	0.0	0.00	6,063,687	1.3	2.47
法 定 福 利 費	8,243,815	1.5	3.00	8,007,970	1.7	3.27
厚 生 福 利 費	71,195	0.0	0.02	95,275	0.0	0.04
退職手当組合負担金	4,567,353	0.8	1.64	4,583,256	1.0	1.87
備 消 品 費	4,079,904	0.8	1.47	4,671,140	1.0	1.91
委 託 料	20,674,393	3.8	7.40	23,290,740	5.0	9.50
修 繕 費	26,943,657	5.0	9.70	17,772,728	3.8	7.25
動 力 費	4,963,143	1.0	1.79	5,232,109	1.1	2.14
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	227,544,465	41.9	81.90	212,859,859	45.2	86.87
固定資産除却費	7,412,401	1.4	2.67	17,398,403	3.7	7.10
たな卸資産減耗費	260,750	0.0	0.10	3,200	0.0	0.00
企 業 債 利 息	25,263,707	4.6	9.09	28,465,069	6.0	11.62
そ の 他	2,633,494	0.5	0.95	13,551,568	2.9	5.53
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	0	0.0	0.00	△ 74,793,381	△ 15.9	△ 30.52
費 用 合 計	542,440,372	100.0	195.23	471,334,063	100.0	192.35

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,528,806,553円となっており、このうち固定資産は4,117,829,078円、流動資産は410,977,475円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建 物	44,111,465	1.0	46,571,868	1.0	△ 5.3
構 築 物	3,654,557,755	80.7	3,801,079,938	81.7	△ 3.9
機械及び装置	391,269,991	8.6	408,307,848	8.8	△ 4.2
車両運搬具	280,912	0.0	280,912	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	12,941,704	0.3	15,517,927	0.3	△ 16.6
リース資産	202,977	0.0	202,977	0.0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	
その他投資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,117,829,078	90.9	4,286,425,744	92.2	△ 3.9
現金・預金	396,351,753	8.8	341,738,383	7.3	16.0
未 収 金	9,130,119	0.2	16,459,036	0.4	△ 44.5
貯 蔵 品	5,481,203	0.1	5,319,578	0.1	3.0
前 払 金	14,400	0.0	653,800	0.0	△ 97.8
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	—
流動資産合計	410,977,475	9.1	364,170,797	7.8	12.9
資 産 合 計	4,528,806,553	100.0	4,650,596,541	100.0	△ 2.6

(2) 負債

負債合計は、2,719,128,987円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,328,981,898	48.9	1,446,408,418	50.3	△ 8.1
企業債	1,304,073,516	48.0	1,421,500,036	49.4	△ 8.3
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	0.9	24,908,382	0.9	0.0
流動負債合計	208,520,117	7.6	194,334,372	6.8	7.3
企業債	144,426,520	5.3	143,639,777	5.0	0.5
リース債務	0	—	0	—	—
未払金	59,520,963	2.2	45,779,527	1.6	30.0
引当金	4,511,000	0.1	4,857,000	0.2	△ 7.1
その他流動負債	61,634	0.0	58,068	0.0	6.1
繰延収益合計	1,181,626,972	43.5	1,233,304,348	42.9	△ 4.2
長期前受金	2,572,313,929	94.6	2,552,576,926	88.8	0.8
収益化累計額	△ 1,390,686,957	△ 51.1	△ 1,319,272,578	△ 45.9	△ 5.4
負債合計	2,719,128,987	100.0	2,874,047,138	100.0	△ 5.4

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,809,677,566円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	79.1	1,432,217,079	80.6	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.2	1,966,594	0.1	0.0
補助金	825,085	0.1	825,085	0.0	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	375,493,893	20.7	342,365,730	19.3	9.7
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.1	0.0
利益積立金	15,373,298	0.8	15,373,298	0.9	0.0
建設改良積立金	284,929,644	15.7	204,929,644	11.6	39.0
当年度未処分利益剰余金	54,882,053	3.0	101,753,890	5.7	△ 46.1
資本合計	1,809,677,566	100.0	1,776,549,403	100.0	1.9
負債資本合計	4,528,806,553		4,650,596,541		△ 2.6

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	2年度	元年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.1	64.7	1.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.6	4.2	0.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.3	96.2	△ 0.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	137.7	142.4	△ 4.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.1	187.4	9.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	194.5	184.6	9.9
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	107.1	△ 1.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.0	107.1	△ 1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.6	98.1	△ 1.5
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	63.1	64.0	△ 0.9

	令和2年度	令和元年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	588,290,345	585,075,324
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	588,290,345	585,075,324
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	33,128,163	38,947,880
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	555,162,182	546,213,239
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	555,162,182	546,127,444

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	548,630,359	円	540,180,516	円
	過 年 度 分	9,060,708	円	10,318,192	円
	計	557,691,067	円	550,498,708	円
収 入 済 額	現 年 度 分	541,006,052	円	532,813,694	円
	過 年 度 分	7,301,578	円	8,624,306	円
	計	548,307,630	円	541,438,000	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,177 件	7,624,307 円	1,121 件	7,366,822 円
	過 年 度 分	427 件	1,759,130 円	396 件	1,693,886 円
	計	1,604 件	9,383,437 円	1,517 件	9,060,708 円
収 納 率	現 年 度 分	98.6 %		98.6 %	
	過 年 度 分	80.6 %		83.6 %	
	計	98.3 %		98.4 %	

4 令和2年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入1,006,736,340円に対し、支出が985,636,025円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入980,960,457円、支出943,150,890円となり、収支差引37,809,567円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.7%、収益的支出が97.7%である。

区 分		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		差 引 額
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	
収 益 的 収 入		1,006,736,340		985,636,025		21,100,315
		980,960,457		943,150,890		37,809,567
営 業 収 益	下 水 道 収 益	283,252,750	営 業 費 用	管 渠 費	30,065,857	/
		257,502,566		27,379,008		
	雨 水 処 理 負 担 金	23,000		処 理 場 費	52,439,237	
		23,000		47,724,015		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	325,699		総 係 費	27,478,817	
		299,884		27,071,008		
				下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	136,803,533	
				124,366,853		
				減 償 却 費	586,944,368	
				586,944,368		
		資 産 減 耗 費	936,608			
		936,608				
小 計		283,601,449	小 計	834,668,420		△ 551,066,971
		257,825,450		814,421,860		△ 556,596,410
営 業 外 収 益		723,134,891	営 業 外 費 用		150,967,605	572,167,286
		723,135,007			128,729,030	594,405,977
特 別 利 益		0	特 別 損 失		0	0
		0			0	0
差 引 当 年 度 純 損 益						37,809,567

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入704,987,300円に対し、支出715,881,554円となっており、10,894,254円の収入不足額が生じている。

その不足額は、過年度引継金2,012,554円、建設改良積立金5,000,000円及び前年度からの繰越工事資金3,881,700円で補填されている。予算額に対する執行率は、資本的収入が99.8%、資本的支出が99.7%である。

<資本的収支>		決算報告書による (消費税込み)		(単位:円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	704,987,300	資本的支出	715,881,554	△ 10,894,254
企業債	67,700,000	建設改良費	114,157,816	/
補助金	634,548,000	企業債還金	601,723,738	
受益者負担金及び 分担金	2,739,300	予備費	0	
差引当年度資金不足額		10,894,254		

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は980,960,457円で、総費用は943,150,890円となり、差引37,809,567円の純利益となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		257,825,450	1 営業費用		814,421,860
下水道収益	257,502,566		管 渠 費	27,379,008	
雨水処理 負担金	23,000		処 理 場 費	47,724,015	
その他営業 収 益	299,884		総 係 費	27,071,008	
そ の 他 営 業 収 益	0		下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	124,366,853	
			減 価 償 却 費	586,944,368	
2 営業外収益		723,135,007	資 産 減 耗 費	936,608	
受 取 利 息	3,338		2 営業外費用		128,729,030
補 助 金	137,051,000		支 払 利 息	128,381,005	
長期前受金 戻 入	586,068,553		雑 支 出	348,025	
雑 収 益	12,116				
3 特別利益		0	3 特別損失		0
過 年 度 損 益 修 正 益	0		過 年 度 損 益 修 正 損	0	
			そ の 他 特 別 損 失	0	
当年度純損失		0	当年度純利益		37,809,567
合 計		980,960,457	合 計		980,960,457

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	37,809,567	33.3	28,357,595	—
営業損益の部	△ 556,596,410	△ 5.6	△ 589,892,498	—
営業収益				
下水道収益	257,502,566	0.8	255,386,635	—
雨水処理負担金	23,000	△ 23.3	30,000	—
その他営業収益	299,884	△ 10.8	336,309	—
計	257,825,450	0.8	255,752,944	—
営業費用				
管渠費	27,379,008	△ 1.5	27,781,955	—
処理場費	47,724,015	△ 3.4	49,389,389	—
総係費	27,071,008	△ 18.2	33,084,506	—
下水道維持管理 負担金	124,366,853	△ 0.4	124,904,065	—
減価償却費	586,944,368	△ 2.9	604,521,773	—
資産減耗費	936,608	△ 84.3	5,963,754	—
計	814,421,860	△ 3.7	845,645,442	—
営業外損益の部	594,405,977	△ 3.9	618,250,093	—
営業外収益				
受取利息	3,338	3.5	3,225	—
補助金	137,051,000	△ 10.0	152,290,077	—
長期前受金戻入	586,068,553	△ 3.6	608,017,116	—
雑収益	12,116	0.9	12,003	—
計	723,135,007	△ 4.9	760,322,421	—
営業外費用				
支払利息	128,381,005	△ 9.5	141,883,089	—
雑支出	348,025	83.9	189,239	—
計	128,729,030	△ 9.4	142,072,328	—
特別損益の部	0	皆減	△ 16,682,882	—
特別利益	0	—	0	—
特別損失	0	皆減	16,682,882	—
総収益	980,960,457	△ 3.5	1,016,075,365	—
総費用	943,150,890	△ 6.1	1,004,400,652	—
当年度純損益	37,809,567	223.9	11,674,713	—

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は704,987,300円となり、その内訳は企業債67,700,000円、補助金634,548,000円、受益者負担金及び分担金2,739,300円となっている。支出は715,881,554円で内容は、建設改良費114,157,816円と企業債償還金601,723,738円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企 業 債	67,700,000	9.6	40,600,000	6.3
	補 助 金	634,548,000	90.0	605,603,923	93.7
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,739,300	0.4	0	—
	計	704,987,300	100.0	646,203,923	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	114,157,816	15.9	56,892,078	8.8
	企 業 債 償 還 金	601,723,738	84.1	591,187,034	91.2
	予 備 費	0	—	0	—
	計	715,881,554	100.0	648,079,112	100.0
差 引	△ 10,894,254		△ 1,875,189		

建設改良費は、農業集落排水施設電気機械設備更新工事及び流域下水道事業費負担金が主なものである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：円)

分 類	工 事 名	工 事 費
構 築 物	下水道事業マンホール蓋更新工事	17,615,400
機 械 装 置 工 事	農業集落排水施設電気機械設備更新工事	11,000,000
(建 設 仮 勘 定)	令和2年度 農山漁村地域整備交付金事業 庄内町農業集落排水施設機能診断調査業務委託	38,764,000
(施 設 利 用 権)	流域下水道事業費負担金	40,412,484
事 務 費		6,365,932
計		114,157,816

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率
行政区域内人口 (A)	人	20,504	20,850	△ 1.7
処理区域内人口 (B)	人	20,046	20,378	△ 1.6
水洗化人口 (C)	人	18,095	18,253	△ 0.9
普及率 (B)/(A)	％	97.8	97.7	—
水洗化率 (C)/(B)	％	90.3	89.6	—
汚水処理水量 (D)	m ³	1,800,379	1,682,861	7.0
有収水量 (E)	m ³	1,762,282	1,748,909	0.8
有収率 (E)/(D)	％	97.9	103.9	—
1日平均処理水量 (D)/365	m ³	4,933	4,598	7.3
1人1日平均処理水量	ℓ	273	252	8.3
職員数（損益勘定所属）	人	3	4	—

計画処理人口は公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<使用料単価及び汚水処理原価>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	
収 益	下水道使用料 (A)	円	257,502,566	255,386,635	0.8
	有収水量 (B)	m ³	1,762,282	1,748,909	0.8
使用料単価 (A)/(B)		円/m ³	146.12	146.03	0.1
費 用	営業費用	円	814,421,860	845,645,442	△ 3.7
	営業外費用	円	128,729,030	142,072,328	△ 9.4
	△ 長期前受金戻入見合いの原価償却費	円	586,068,553	604,521,773	△ 3.1
	△ 資産減耗費（固定資産除却費）	円	936,608	5,963,754	△ 84.3
	差 引 計	円	356,145,729	377,232,243	△ 5.6
汚水処理原価		円/m ³	202.09	215.70	△ 6.3
使用料回収率		％	72.30	67.70	6.8

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和2年度	令和元年度
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) ×100	97.9	103.9
施 設 利 用 率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水水量) ×100	56.1	52.3
有形固定資産 減 価 償 却 率	%	(有形固定資産減価償却累計額/固定資産合計額) ×100	6.9	3.4

1日の最大計画汚水水量は公共下水道6,513m³、農業集落排水2,280m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例による）。

<生産性>

区 分			令和2年度	令和元年度
職員1人当たり 水 洗 化 人 口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	6,032	4,563
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	587,427	437,227
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	営業収益/損益勘定職員数	85,942	63,938
1日平均汚水処理水量 1万m ³ 当たり職員数	人	損益勘定職員数/ (1日平均汚水処理水量/10,000)	6.1	8.7

<使用料単価と汚水処理原価の比較>

区 分			令和2年度	令和元年度
使 用 料 単 価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.12	146.03
汚 水 処 理 原 価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く）/年間総有収水量	202.09	215.70
1 m ³ あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 55.97	△ 69.67

(3) 費用分析

処理原価1m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息72.85円で構成比36.1%、下水道維持管理負担金が70.57円で34.9%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は12.12円、6.0%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は202.09円である。

<処理原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度		
	費 用	構 成 比	処理原価	費 用	構 成 比	処理原価
給 料	11,127,300	3.1	6.31	14,099,100	3.7	8.06
手 当	3,166,727	0.9	1.80	4,320,294	1.1	2.47
賞与引当金繰入額	1,777,000	0.5	1.01	2,172,000	0.6	1.24
賃 金	0	0.0	0.00	95,265	0.0	0.05
法 定 福 利 費	2,997,766	0.8	1.70	3,836,826	1.0	2.19
厚 生 福 利 費	176,098	0.1	0.10	193,770	0.1	0.11
退職手当組合負担金	2,114,187	0.6	1.20	2,678,829	0.7	1.53
備 消 品 費	164,932	0.1	0.09	219,589	0.1	0.13
光 熱 水 費	21,583,222	6.1	12.25	23,725,484	6.3	13.57
委 託 料	33,315,613	9.4	18.90	33,109,531	8.8	18.93
手 数 料	15,746,933	4.4	8.94	15,134,457	4.0	8.65
修 繕 費	4,041,705	1.1	2.29	3,186,781	0.8	1.82
路 面 復 旧 費	873,870	0.3	0.50	2,289,731	0.6	1.31
下水道維持管理負担金	124,366,853	34.9	70.57	124,904,065	33.1	71.42
有形・無形固定資産減価償却費	586,944,368			604,521,773		
固定資産除却費	936,608			5,963,754		
企 業 債 利 息	128,381,005	36.1	72.85	142,072,328	37.7	81.24
そ の 他	5,436,703	1.5	3.09	5,194,193	1.4	2.97
長期前受金戻入見合いの減価償却資産減耗費(固定資産除却費)	△ 586,068,553			△ 604,521,773		
	△ 936,608			△ 5,963,754		
費 用 合 計	356,145,729	100.0	202.09	377,232,243	100.0	215.70

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、17,582,633,151円となっており、このうち固定資産合計は17,451,741,025円、流動資産合計は130,892,126円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	41,583,956	0.2	41,583,956	0.2	0.0
建 物	860,159,154	4.9	890,120,261	4.9	△ 3.4
構 築 物	14,689,176,529	83.6	15,123,870,123	83.9	△ 2.9
機 械 装 置	319,836,695	1.8	365,469,531	2.0	△ 12.5
車 両 運 搬 具	62,739	0.0	62,739	0.0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	7,087	0.0	7,087	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	42,370,000	0.2	7,130,000	0.1	494.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	278,792	0.0	312,844	0.0	△ 10.9
施 設 利 用 権	1,251,871,211	7.1	1,259,804,751	7.0	△ 0.6
電 話 加 入 権	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0	3,045,000	0.0	0.0
基 金	241,909,862	1.4	241,909,862	1.4	0.0
固 定 資 産 合 計	17,451,741,025	99.2	17,934,756,154	99.5	△ 2.7
現 金	85,862,740	0.5	67,716,094	0.4	26.8
未 収 金	45,029,386	0.3	28,341,306	0.1	58.9
流 動 資 産 合 計	130,892,126	0.8	96,057,400	0.5	36.3
資 産 合 計	17,582,633,151	100.0	18,030,813,554	100.0	△ 2.5

(2) 負債

負債合計は、12,452,637,076円である。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	5,371,136,407	43.1	5,913,480,621	45.7	△ 9.2
企業債	5,371,136,407	43.1	5,913,480,621	45.7	△ 9.2
流動負債合計	695,126,426	5.6	663,481,708	5.1	4.8
企業債	610,044,214	4.9	601,723,738	4.6	1.4
未払金	82,797,212	0.7	59,585,970	0.5	39.0
引当金	2,285,000	0.0	2,172,000	0.0	5.2
繰延収益合計	6,386,374,243	51.3	6,361,664,717	49.2	0.4
長期前受金	7,484,765,335	60.1	6,919,659,491	53.5	8.2
収益化額	△ 1,098,391,092	△ 8.8	△ 557,994,774	△ 4.3	96.8
負債合計	12,452,637,076	100.0	12,938,627,046	100.0	△ 3.8

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,129,996,075円である。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	5,080,511,795	99.8	5,080,511,795	99.8	0.0
利益剰余金合計	49,484,280	0.2	11,674,713	0.2	323.9
利益剰余金	49,484,280	0.2	11,674,713	0.2	323.9
資本合計	5,129,996,075	100.0	5,092,186,508	100.0	0.7
負債資本合計	17,582,633,151		18,030,813,554		△ 2.5

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率>

(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.5	63.5	3.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.0	3.7	8.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.3	103.3	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	151.5	156.6	△ 3.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.8	14.5	29.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	19.2	14.5	32.4
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.0	101.2	2.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.0	102.9	1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	31.7	30.2	5.0
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	102.3	99.8	2.5

	令和2年度	令和元年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	980,960,457	1,016,075,365
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	980,960,457	1,016,075,365
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	37,809,567	28,357,595

	令和2年度	令和元年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	943,150,890	1,004,400,652
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	943,150,890	987,717,770

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資料》

下水道料金の収納状況

項 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	283,252,750	円	277,898,767	円
	過 年 度 分	13,782,772	円	16,241,288	円
	計	297,035,522	円	294,140,055	円
収 入 済 額	現 年 度 分	280,388,338	円	275,117,727	円
	過 年 度 分	4,525,936	円	5,239,556	円
	計	284,914,274	円	280,357,283	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	823 件	2,864,412 円	747 件	2,781,040 円
	過 年 度 分	2,456 件	9,256,836 円	2,797 件	11,001,732 円
	計	3,279 件	12,121,248 円	3,544 件	13,782,772 円
収 納 率	現 年 度 分	99.0 %		99.0 %	
	過 年 度 分	32.8 %		32.3 %	
	計	95.9 %		95.3 %	

5 令和2年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入518,195,815円に対し、支出が442,969,509円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入472,301,146円、支出425,837,517円となり、収支差引46,463,629円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が89.6%、収益的支出が81.6%である。

区 分		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		差 引 額
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	
収 益 的 収 入		518,195,815	442,969,509	472,301,146	425,837,517	75,226,306
						46,463,629
営 業 収 益	製品売上	492,528,344	営 業 費 用	製 造 費	37,862,757	/
		447,753,119			36,728,750	
	受注工事 収 益	12,071,844		売 上 原 価	196,646,463	
		10,974,411			196,646,463	
	器具販売 収 益	225,566		供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	184,749,888	
		205,060			181,345,748	
	その他営 業雑収益	2,163,258		受注工事 原 価	11,996,214	
		2,161,623			10,905,670	
				器 具 販 売 原 価	176,121	
					160,110	
小 計	506,989,012	営業費用+その 他営業費用計	431,431,443	75,557,569		
	461,094,213		425,786,741	35,307,472		
営 業 外 収 益	11,206,803	営 業 外 費 用	11,538,066	△ 331,263		
	11,206,933		50,776	11,156,157		
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	0		
	0		0	0		
差 引 当 年 度 純 損 益		46,463,629				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入34,247,092円に対し、支出が100,519,172円となっており66,272,080円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,214,221円、過年度損益勘定留保資金58,057,859円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が73.0%、資本的支出が94.2%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	34,247,092	資本的支出	100,519,172	△ 66,272,080
企業債	32,600,000	建設費	90,356,576	/
負担金	1,647,092	企業債還金	10,162,596	
固定資産売却代金	0	予備費	0	
差引当年度資金不足額		66,272,080		

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は472,301,146円、総費用は425,837,507円で差引46,463,639円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		461,094,213	1 営業費用		414,720,961
製品売上	447,753,119		製造費	36,728,750	
受注工事 収 益	10,974,411		売上原価	196,646,463	
器具販売 収 益	205,060		供給販売及び 一般管理費	181,345,748	
その他 営業雑収益	2,161,623		2 その他営業費用		11,065,780
			受注工事 原 価	10,905,670	
2 営業外収益		11,206,933	器具販売 原 価	160,110	
受取利息	189,288		3 営業外費用		50,766
長期前受金 戻 入	10,236,167		支払利息	50,766	
雑 収 益	781,478		雑 支 出	0	
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純利益		46,463,639
合 計		472,301,146	合 計		472,301,146

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	46,463,639	115.2	21,591,094	△ 27.2
営業損益の部	35,307,472	391.5	7,183,087	△ 57.5
営業収益				
ガス売上	447,753,119	△ 2.6	459,922,141	△ 4.2
受注工事収益	10,974,411	△ 38.7	17,903,011	36.6
器具販売収益	205,060	34.8	152,100	△ 5.5
その他営業雑収益	2,161,623	△ 61.3	5,589,110	83.3
計	461,094,213	△ 4.6	483,566,362	△ 2.6
営業費用				
製造費	36,728,750	△ 10.6	41,083,801	10.4
売上原価	196,646,463	△ 17.9	239,607,856	△ 4.2
供給販売及び 一般管理費	181,345,748	2.0	177,783,445	△ 0.7
その他営業費用				
受注工事原価	10,905,670	△ 38.5	17,723,923	36.6
器具販売原価	160,110	△ 13.1	184,250	72.2
営業費用 + その他営業費用	425,786,741	△ 10.6	476,383,275	△ 0.6
営業外損益の部	11,156,167	△ 22.6	14,408,007	12.7
営業外収益				
受取利息	189,288	23.2	153,694	△ 22.3
長期前受金戻入	10,236,167	△ 3.7	10,631,658	0.7
雑収益	781,478	△ 78.7	3,676,619	76.8
計	11,206,933	△ 22.5	14,461,971	12.6
営業外費用				
支払利息	50,766	△ 5.9	53,964	△ 8.6
雑支出	0	—	0	—
計	50,766	△ 5.9	53,964	△ 8.6
特別損益の部	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—
総収益	472,301,146	△ 5.2	498,028,333	△ 2.2
総費用	425,837,507	△ 10.6	476,437,239	△ 0.6
当年度純損益	46,463,639	115.2	21,591,094	△ 27.2

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は34,247,092円で企業債32,600,000円と負担金1,647,092円となっている。支出は100,519,172円で内容は建設改良費90,356,576円と企業債償還金10,162,596円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企 業 債	32,600,000	95.2	23,200,000	80.1
	負 担 金	1,647,092	4.8	5,764,579	19.9
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	34,247,092	100.0	28,964,579	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	90,356,576	89.9	56,443,591	87.1
	企 業 債 償 還 金	10,162,596	10.1	8,373,724	12.9
	予 備 費	0	—	0	—
	計	100,519,172	100.0	64,817,315	100.0
差 引	△ 66,272,080		△ 35,852,736		

建設改良費は、導管工事等の17件で、導管延長は1,967.47mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中低圧管新設工事	4	298.50	4,274,465
中低圧管入替工事	8	1,021.70	36,219,593
中低圧管移設工事	2	448.10	13,978,910
供給管新設・入替工事	2	199.17	12,736,510
その他（舗装復旧工事）	1	—	3,289,000
導 管 計	17	1,967.47	70,498,478
ガバナー室建替工事	2	—	1,974,610
機 械 装 置 工 事	5	—	17,385,830
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	—	—	497,640
合 計	24	1,967.47	90,356,558

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	
供給件数		(A) 件	6,082	6,115	△ 0.5	
送 出 ガ ス 量	年間送出ガス量 (C)+(D)+(E)	(B) m ³	3,745,525	3,669,007	2.1	
	有効 ガス量	販売ガス量	(C) m ³	3,826,137	3,756,318	1.9
		自家使用量	(D) m ³	8,497	9,549	△ 11.0
	勘定外ガス量	(E) m ³	△ 89,109	△ 96,860	8.0	
	1日平均送出ガス量 (B)/366	(F) m ³	10,262	10,025	2.4	
	1日最大送出ガス量	(G) m ³	1/8 18,476	2/6 17,228	7.2	
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12	(H) m ³	51.3	50.0	2.6	
1日平均有収ガス量 (C)/365		(I) m ³	10,483	10,263	2.1	
導 管 延 長		(J) m	249,949	249,475	0.2	
職員数（損益勘定所属）		(K) 人	11	9	22.2	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和2年度	令和元年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送出力) × 100	102.2	102.4
負 荷 率	%	(1日平均送出力/1日最大送出力) × 100	55.5	58.2
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出力/1日最大供給量) × 100	38.0	37.1
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出力/1日最大供給量) × 100	68.4	63.8
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出力/導管延長	15.0	14.7
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	年間総送出力/(有形固定資産/10,000)	46.0	45.5

1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			令和2年度	令和元年度
職員1人当たり 有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量/損益勘定職員数	347,831	417,369
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受注工事収益)/損益勘定職員数	40,920	51,740
1日平均有収量 1万m ³ 当たり職員 数	人	職員数/(1日平均有収量/10,000)	10.5	8.8

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			令和2年度	令和元年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	117.02	122.44
供 給 原 価	円	費用(受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く)/年間総有収ガス量	105.73	119.24
1 m ³ あたりの損益 (供給単価-供給原価)			11.29	3.20

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、19.31円で構成比は18.2%、減価償却費は19.32円、18.3%、ガス売上原価は51.40円、48.7%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は105.73円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	36,753,900	9.1	9.61	30,882,600	6.9	8.22
手 当	14,709,497	3.6	3.84	13,036,996	2.9	3.47
賞与引当金繰入額	5,529,000	1.4	1.45	4,900,000	1.1	1.31
賃 金	0	0.0	0.00	5,136,556	1.1	1.37
法 定 福 利 費	10,638,577	2.6	2.78	9,839,338	2.2	2.62
厚 生 福 利 費	86,253	0.0	0.02	87,661	0.0	0.02
退職手当組合負担金	6,176,235	1.5	1.61	5,867,694	1.3	1.56
修 繕 費	17,516,335	4.3	4.58	17,472,608	3.9	4.65
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	3.7	3.92	15,000,000	3.4	3.99
電 力 料	2,844,983	0.7	0.74	3,348,930	0.8	0.89
消 耗 品 費	11,227,536	2.8	2.93	11,663,141	2.6	3.11
委 託 作 業 費	16,103,161	4.0	4.21	16,200,115	3.6	4.31
固定資産除却費	1,337,441	0.3	0.35	3,765,636	0.8	1.00
減 価 償 却 費	73,922,610	18.3	19.32	72,984,536	16.3	19.43
ガ ス 売 上 原 価	196,646,463	48.7	51.40	239,607,856	53.5	63.79
そ の 他	6,228,970	1.5	1.63	8,735,399	2.0	2.33
長期前受金戻入見合いの減価償却費	△ 10,236,167	△ 2.5	△ 2.68	△ 10,631,658	△ 2.4	△ 2.83
費 用 合 計	404,484,794	100.0	105.71	447,897,408	100.0	119.24

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,359,206,038円となっており、このうち固定資産合計は814,247,635円、流動資産合計は544,958,403円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.3	17,612,774	1.4	0.0
建 物	76,175,187	5.6	79,010,927	6.2	△ 3.6
構 築 物	2,453,681	0.2	2,872,431	0.2	△ 14.6
機 械 装 置	118,180,804	8.7	113,477,032	8.9	4.1
導 管	591,194,397	43.5	583,697,240	45.5	1.3
車両運搬具	174,312	0.0	255,362	0.0	△ 31.7
工具、器具 及び備品	8,319,940	0.6	10,303,043	0.8	△ 19.2
リース資産	0	—	0	—	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
その他投資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固定資産合計	814,247,635	59.9	807,365,349	63.0	0.9
現金・預金	530,908,288	39.1	460,511,844	35.9	15.3
未 収 金	7,718,921	0.6	7,728,219	0.6	△ 0.1
製 品	1,119,907	0.1	1,435,211	0.1	△ 22.0
貯 蔵 品	5,196,887	0.4	4,642,227	0.4	11.9
前 払 金	14,400	0.0	653,800	0.0	△ 97.8
短期貸付金	0	—	0	—	—
流動資産合計	544,958,403	40.1	474,971,301	37.0	14.7
資 産 合 計	1,359,206,038	100.0	1,282,336,650	100.0	6.0

(2) 負債

負債合計は、344,773,953円である。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	125,732,158	36.4	126,792,815	40.3	△ 0.8
企業債	115,607,394	33.5	95,668,051	30.4	20.8
リース債務	0	0.0	0	—	—
引当金	10,124,764	2.9	31,124,764	9.9	0.0
流動負債合計	116,095,488	33.7	76,040,007	24.2	52.7
企業債	12,660,657	3.7	10,162,596	3.2	24.6
未払金	61,398,218	17.8	60,962,089	19.4	0.7
前受金	203,533	0.1	0	—	—
引当金	41,529,000	12.0	4,900,000	1.6	747.5
その他流動負債	304,080	0.1	15,322	0.0	1,884.6
繰延収益合計	102,946,307	29.9	111,535,382	35.5	△ 7.7
長期前受金	935,323,333	271.3	935,405,257	297.6	0.0
収益化 累計額	△ 832,377,026	△ 241.4	△ 823,869,875	△ 262.1	△ 1.0
負債合計	344,773,953	100.0	314,368,204	100.0	9.7

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,014,432,085円である。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	25.5	258,987,408	26.8	0.0
利益剰余金合計	755,444,677	74.5	708,981,038	73.2	6.6
減債積立金	19,000,000	1.9	19,000,000	1.9	0.0
利益積立金	128,534,966	12.7	128,534,966	13.3	0.0
建設改良 積立金	539,217,707	53.1	509,217,707	52.6	5.9
当年度未処分 利益剰余	68,692,004	6.8	52,228,365	5.4	31.5
資本合計	1,014,432,085	100.0	967,968,446	100.0	4.8
負債資本合計	1,359,206,038		1,282,336,650		6.0

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	2年度	元年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.2	84.2	△ 2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.5	5.9	2.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	65.5	66.9	△ 1.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	72.9	74.8	△ 1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.4	624.6	△ 155.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	464.1	632.0	△ 167.9
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	104.5	6.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.9	104.5	6.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用+その他営業費用-受託工事費用}} \times 100$	108.5	101.5	7.0
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	11.5	11.5	0.0

	令和2年度	令和元年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	472,301,146	498,028,333
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	472,301,146	498,028,333
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	46,463,639	21,591,094
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	425,837,507	476,437,239
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	425,837,507	476,437,239

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資料》

ガス料金の収納状況

項 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	492,528,344	円	501,104,454	円
	過 年 度 分	7,647,645	円	13,214,782	円
	計	500,175,989	円	514,319,236	円
収 入 済 額	現 年 度 分	486,256,792	円	494,655,913	円
	過 年 度 分	6,428,447	円	12,015,678	円
	計	492,685,239	円	506,671,591	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	893 件	6,271,552 円	892 件	6,448,541 円
	過 年 度 分	284 件	1,219,198 円	258 件	1,199,104 円
	計	1,177 件	7,490,750 円	1,150 件	7,647,645 円
収 納 率	現 年 度 分	98.7	%	98.7	%
	過 年 度 分	84.1	%	90.9	%
	計	98.5	%	98.5	%

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和2年度は、給水人口は20,364人で、前年度比較341人減少しており、給水戸数は、7,064戸で前年度比較5戸の増加となっている。また、給水件数は7,824件で前年度比較35件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は前年度と変わらず、99.5%となっている。

令和2年度の総配水量は2,586,084 m^3 で前年度比較は16,209 m^3 増加しており、有収水量は2,466,747 m^3 で前年度比較16,296 m^3 の増加となっている。

なお、有収率は前年度と変わらず、95.4%となっている。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は638,363千円で前年度比較では9,420千円で1.5%増加し、収益的支出は600,448千円で前年度比較31,270千円で5.5%増加している。

資本的収入は51,932千円で予算執行率109.4%となっており、収入内訳は企業債27,000千円、補助金4,163千円、負担金20,770千円である。資本的支出は217,526千円で予算執行率96.3%であり、支出内訳は建設改良費72,996千円、企業債償還金143,640千円、補助金返還金890千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額165,593千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,483千円、過年度損益勘定留保資金63,329千円及び当年度損益勘定留保資金97,781千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は509,241千円で、前年度比較3,567千円増加し、内給水収益は498,754千円で、前年度比較2,315千円の増加となっており、その他営業収益は10,487千円で前年度比較1,252千円増加している。

一方、営業費用は527,265千円で、前年度比較11,964千円増加した。内訳は、原水費が164,236千円で、前年度比較56千円増加、配水及び給水費が96,878千円で、前年度比較8,810千円増加、総係費は30,934千円で前年度比較1,858千円減少、減価償却費が227,544千円で前年度比較14,685千円増加、資産減耗費は7,673千円で前年度比較9,728千円減少している。

当年度経常利益（営業収益-営業費用+営業外収益-営業外費用）は33,128千円で、当年度純利益は33,128千円となり、前年度比較5,734千円の減少となっている。

(4) 総括

令和2年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益33,128千円（対前年度比14.8%減）、1m³当りの損益は6.96円（対前年度比3.28円減）となり、収益減になりながらも昨年度に引き続き経営状況が黒字で推移している。

今後も想定される水道ライフラインの更新のための費用増や老朽管入替工事等の建設改良に係る費用増に備え、水道事業の運営基盤強化を図ることはもとより、事業の広域化の実現に向けた検討を進め、更なる収納率の向上に努めるなど、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組むことが必要と考えるものである。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和2年度は特別会計から公営企業会計へ移行してから2年目の決算となる。

下水道事業における令和2年度の行政区域内人口は20,504人で、前年度比較346人減少しており、処理区域内人口は20,046人となり、前年度比較332人減少して、普及率は97.8%となり、0.1ポイント増加となっている。また、処理区域内における水洗化人口は18,095人で、前年度比較158人減少して、水洗化率は90.3%となり、前年度比較0.7ポイント増となっている。

令和2年度の総汚水処理水量は1,800,379^mで前年度比較では117,518^m増加、有収水量は1,762,282^mで前年度比較13,373^mの増加となり、有収率は97.9%で前年度比較6.0ポイント減少している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収支は、収入が1,006,736千円で前年度比較31,874千円減少し、支出が985,636千円となり、61,181千円減少している。

資本的収支は、収入が704,987千円で予算執行率は99.8%となっており、内訳は企業債67,700千円、補助金634,548千円、受益者負担金及び分担金が2,739千円である。支出は715,882千円で予算執行率99.7%となっており、内訳は建設改良費114,158千円、企業債償還金601,724千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,894千円は、過年度引継金2,013千円、建設改良積立金5,000千円及び前年度からの繰越工事資金3,882千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は257,825千円で、前年度比較2,073千円増加し内訳は、下水道収益257,503千円で、2,116千円増加、雨水処理負担金23千円で、前年比較7千円減少、その他営業収益300千円で、36千円の減少となっている。また、営業外収益は723,135千円で、37,187千円減少し、その内訳は受取利息3千円で前年比較同額となり、補助金137,051千円で、前年度比較15,239千円減少し、長期前受金戻入586,069千円で、前年度比較21,949千円減少し、雑収益12千円で前年度比較同額となり、営業収益と営業外収益の合計で980,960千円となり、前年度比較で35,115千円の増加となっている。

一方、営業費用は814,422千円で、前年度比較31,224千円減少し、内訳は、管渠費が27,379千円で、前年度比較403千円減少し、処理場費47,724千円で、前年度比較1,665千円減少、総係費27,071千円で前年度比較6,013千円減少、下水道維持管理負担金124,367千円で、前年度比較537千円減少、減価償却費586,944千円で、前年度比較17,577千円減少し、資産減耗費937千円で、前年度比較5,027千円減少となっている。また、営業外費用は128,729千円で、前年度比較13,343千円減少し内訳は、支払利息128,381千円で、前年度比較13,502千円減少し、雑支出348千円で、159千円増加となっている。

当年度の経常利益（営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用）は37,810千円で、当年度純利益は37,810千円となり、前年度比較26,135千円の増加となっている。

(4) 総括

令和2年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益37,810千円(対前年度比223.9%増)、1m³当たりの損益は△55.97円(対前年度比13.7円増)であるが、純利益は企業会計移行のメリットがあらわれ黒字決算となっている。。

人口減少に伴う下水道事業への影響は大きく、農業集落排水処理施設14施設を含めた施設の維持管理に要する費用を見据えながら、一層の経費の削減に努めるなど、今後も計画的な維持管理に努め、健全経営が図れるように更なる経営努力を求めるものである。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和2年度ガス事業は、供給区域内戸数7,116戸で、前年度比較1戸減少しており、供給件数では6,082件で、前年度比較33件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

令和2年度販売ガス量は3,826,137^m³であり、前年度比較69,819^m³の増加である。有収率では102.2%で前年度比較0.2ポイント減少している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は518,196千円で、前年度比較22,736千円減少し、収益的支出は442,970千円で前年度比較48,424千円の減少となっている。

資本的収支では、資本的収入が34,247千円となっており、その内訳は企業債32,600千円、負担金1,647千円となっている。予算執行率73.0%である。また、資本的支出は100,519千円となっており、内訳は建設改良費90,357千円、企業債償還金10,163千円で、予算執行率は94.2%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額66,272千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,214千円、過年度損益勘定留保資金58,058千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は461,094千円で前年度比較22,472千円減少となっている。内訳はガス売上が447,753千円で前年度比較12,169千円減少、受注工事収益が10,974千円で前年度比較6,929千円減少、器具販売収益が205千円で前年度比較53千円増加、その他営業雑収益が2,162千円で前年度比較3,427千円減少している。ガス事業総収益は472,301千円で前年度比較25,727千円の減少となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、425,787千円で前年度比較50,597千円減少となっている。内訳は製造費が36,729千円で前年度比較4,355千円減少、売上原価が196,646千円で前年度比較42,961千円減少、供給販売及び一般管理費が181,346千円で前年度比較3,562千円増加、受注工事原価は10,906千円で前年度比較6,818千円減少、器具販売原価160千円で前年度比較24千円減少となっている。ガス事業費用は425,838千円で前年度比較50,600千円減少、率では10.6%減少となっている。

当年度の経常利益（営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用）は46,464千円で、当年度純利益は46,464千円となり、前年度比較24,873千円の増加となっている。

(4) 総括

令和2年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益46,464千円（対前年度比215.2%増）となり、1m³当りの損益は前年より8.09円の増加となり、前年度比較で収益減になりながらも11.29円の黒字となっている。

本年度は製品売り上げを落としながらもガス売上原価の圧縮により、結果的に単年度黒字を計上できたものと考えられる。しかし、昨今の世界情勢や、厳しい環境が今後も続くことが想定される。

経営が安定している時こそ、中長期的な視野に立ち、しっかりした財務基盤を確立する経営に努め、収納率の向上や費用の削減等、短期・長期の対応を含めて、一層の経営努力を求めるものである。